

ガイアナ月間情勢報告（カリコム動きを含む）
（2019年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 6月のカリブ司法裁判所で不信任可決が合法と判断されて以来、早期実施が求められていた総選挙につき、グレンジャー大統領は来年3月2日に実施すると発表した。
- ガイアナ経済は、海外からの関心も強まり、海外直接投資も急激に増加するなど、今後の見通しも好ましい状況。
- 国際司法裁判所は、ガイアナとベネズエラの国境訴訟について、管轄権に関する口頭弁論を来年3月に実施すると決定。ガイアナは本件を国連総会でも取り上げるよう働きかけを行っている。
- カリコムは、インドとの間では初となる首脳会合を開催し、インドは地域開発及び気候変動関連プロジェクトへの支援を発表した。国連総会では、カリコム首脳は一丸となって気候変動のカリブ地域への影響を訴えた。

2. 内政

- 1日、政府はグレンジャー大統領が今年の先住民遺産月間開始式に出席し、内陸部と沿岸部の教育格差をなくすことが重要と述べたと発表。
- 3日付現地紙は、8月末で終了した戸別有権者登録で約37万人が登録され、既存のリストと重複なく統合させるため、指紋検証技術習得のためジャマイカに調査団が派遣されたと報道。
- 8日付現地紙は、ハーモン大統領府長官は、20年度予算案の財務省との協議は完了しているが、予算案発表は総選挙後にしかできないと述べたと報道。
- 12日付現地紙は、フェリックス市民権大臣は、過去4年半で923人の外国人にガイアナ国籍が付与されたが、ハイチ人は8人のみと述べたと報道。15日付同紙は、フェリックス大臣は、現在約9千人のベネズエラ移民が当国に滞在していると述べたと報道。
- 16日、政府はハリケーンで被害を受けたバハマから最初のガイアナ人家族が帰国し、カミングス外務大臣他の出迎えを受けたと発表。
- 17日付現地紙は、ガイアナとブラジル間の警察協力及び薬物作業部会合同委員会が開催されたと報道。
- 19日付現地紙は、連立与党国民統一のためのパートナーシップ（APNU）及び変化のための同盟（AFC）は、連立ためのカミングスバーグ合意改訂につ

いて中核的な部分は合意されたと発表したと報道。

● 19日、シン選挙委員長は、グレンジャー大統領に対し20年2月末までに選挙の準備が完了する旨伝えた。これに対し、ガイアナ駐在の米英EU大使は選挙日程の早期決定を求める共同声明を発出した。25日、グレンジャー大統領は総選挙を20年3月2日に実施すると発表した。27日、上記3カ国大使は選挙日決定に留意し、自由かつ公正な選挙確保に向け協力するとの声明を発出した。27日付現地紙は、選挙委員会是有権者登録に関する異議申立て期間を10月1日から11月18日までと発表したと報道。

● 21日付現地紙は、ラムジャッタ国家安全保障大臣は、今年上半期に発生した人身取引件、数は132件で、被害者は全て女性、多くはベネズエラ人と述べたと報道。

3. 経済

● 2日、政府は、UNCTADと共同で、貿易円滑化協定に関する第3回ワークショップを開催した、UNCTAD出席者は、ガイアナが税関手続きの近代化等の貿易円滑化目標に近づいていると述べたと発表。

● 8日付現地紙は、政府は、2040年グリーン国家開発計画ビジョンに従い、計2億500万ドルの太陽光発電装置の設置、電力供給等の契約を承認したと報道。

● 10日付現地紙は、9日主要閣僚及びグレンジャー大統領夫人は、来年から稼働する浮体式石油生産貯蔵積出施設(FPSO)リサ・ディステイニイを視察したと報道。

● 10日、政府は、3～6日英国アバディーンで開催された石油技術者協会沖合欧州会議に参加した投資促進庁及びガイアナ商工会は、参加企業からガイアナへの高い関心があったと発表。

● 10日、米のジェットブルー航空が来年4月よりガイアナとニューヨークの直行便を就航させると発表したことに対し、パターソン公共インフラ大臣が歓迎声明を発出した。

● 12日付現地紙は、ジョーダン財務大臣は2015年以降当国への海外直接投資は急激に増加しており、今年中に12億米ドルに達すると述べたと報道。

● 16日付現地紙は、バイノー・エネルギー局長は、エクソンモービルがスタブロック海区のトリプルテール1号油田で、新たな油田を発見した、この発見は当国の持続的発展に貢献するものと述べたと報道。

● 17日付現地紙は、ガイアナはトリニダード・トバゴが蜂蜜及び家禽類の輸入を禁止していることについて2国間協議を行っているとの報道。

● 18日付現地紙は、IMFは19年のガイアナ経済成長率を4.4%と予測し、

来年からの石油生産により中期的な見通しも非常に好ましいが、石油関連機器輸入増加により経常収支赤字がGDP比22.7%に増加するとの予測を発表したと報道。

●25日付現地紙は、23日国連気候サミット出席中のヘイスティングス＝ウィリアムス内閣官房長官は、エルベストゥエン・ノルウェー気候環境大臣と会談し、ノルウェーは09年にコミットした気候基金からの残りの5千万米ドルをガイアナに支払うことに同意したと報道。

4. 外交

●7日、政府は、トロットマン天然資源大臣はコロンビアで他の南米6カ国と共にアマゾンの熱帯雨林保護に関する協定に署名したと発表。

●12日付現地紙は、現地米国大使館は、ガイアナ国防軍能力強化支援として70万米ドル相当の無線機器を供与したと報道。

●16日、政府は、ハリケーン・ドリアンで被災したバハマに20万米ドルの緊急支援を発表した。

●16日付現地紙は、米務省関係者は、同省及び米沿岸警備隊は、ガイアナ政府と原油流出時の緊急対応計画の策定を支援してきており、今後も協力していくと述べたと報道。

●23日、大統領府は、グレンジャー大統領は中国建国70周年記念式典に出席し、中国の経済的、社会的発展を祝すると共に、ガイアナへの支援に謝意を述べたと発表。

●24日付現地紙は、国際司法裁判所は、ガイアナ・ベネズエラ国境訴訟について管轄権に関する口頭弁論を20年3月23～27日に行うと発表し、ガイアナ政府はこれを歓迎したと報道。27日付現地紙は、政府は、国連事務総長に対し、この国境訴訟について国連総会の議題として取り上げること及び安保理が本件を取り上げることがを要請したと報道。

5. カリコムの動き

●2日、シャスネ・セントルシア首相（カリコム議長）は、ハリケーン・ドリアンによるバハマへの大きな被害に対しお見舞いを述べ、必要な支援を行うとの声明を発出した。5日、シャスネ首相（カリコム議長）を団長とし、ラロック事務局長、モトリー・バルバドス首相等により構成されるハイレベル代表団がバハマの被災地を視察すると発表。

●17日付バルバドス紙は、同国カリコム大使は、国連総会においてカリコム各国は一丸となって気候変動がこの地域にもたらす致命的な影響について訴えると述べたと報道。

- 25日付当地紙は、ジャスネ首相（カリコム議長）は、国連気候サミットでカリブ地域の気候変動対策支援を要請した、グテーレス事務総長は、気候変動に対処する世界基金への各国のコミットを要請するなど孤軍奮闘していると賞賛したと報道。
- 26日、カリコムは、25日国連総会の際に史上初となるカリコム・インド首脳会合が開催され、モディ首相は、カリコム内の地域開発案件に1,400万米ドルの無償資金協力及び太陽光、再生可能エネルギー、気候変動関連プロジェクトに1億5千万米ドルの借款を発表した、ジャスネ・セントルシア首相（カリコム議長国）は、インドの小島嶼国への支援に対する指導力に謝意を述べたと発表。
- 27日付セントキッツ紙は、国連総会の機会にカリコム外交・共同体評議会（COFCOR）が開催され、ブラントリー外務大臣他各国大臣が出席し、気候変動、普遍的医療保険、持続可能な成長、国際資金へのアクセス等につき協議したと報道。
- 30日、事務局は同日カリコム保健大臣会合がワシントンで開催され、戦略的計画策定プロセスを含め地域的公衆衛生に関する課題が協議されると発表。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。